

2012年3月期

(第36期)

第2四半期決算 補足説明資料

株式会社 フォーカスシステムズ

2011年11月28日(月)

本資料は、2011年11月10日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2011年11月28日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

<http://www.focus-s.com>

上半期業績概要

(単位:百万円)	2011/3期 上期 実績	2012/3期 上期 計画	2012/3期 上期 実績	対前期 増減額	対計画 増減額
売上高	5,272	5,300	5,588	316	288
公共関連	2,375	2,270	2,150	△ 225	△ 120
民間関連	2,745	2,830	3,262	517	432
セキュリティ機器関連	152	200	175	23	△ 25
営業利益	△ 99	△ 90	△ 81	18	9
経常利益	△ 115	△ 110	△ 94	21	16
純利益	△ 50	△ 110	△ 94	△ 44	16

新経営体制の下、事業本部制に移行することによる、組織間の連携強化
 経営効率の向上によるコスト適正化
 民間関連事業の既存顧客からの継続的な受注と取引拡大

売上高・営業利益・経常利益共に、対前期比改善。ほぼ計画通りに推移

貸借対照表

単位:百万円

区分	2011/3期 (35期)第2四半期	2011/3期 (35期)期末	2012/3期 (36期)第2四半期
(資産の部)			
流動資産	4,202	4,439	4,318
固定資産	4,970	5,689	8,138
有形固定資産	3,798	3,785	3,786
無形固定資産	78	66	54
投資その他の資産	1,094	1,837	4,297
資産合計	9,173	10,129	12,456
(負債の部)			
流動負債	2,915	3,044	3,141
固定負債	1,682	2,039	3,236
負債合計	4,598	5,083	6,377
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,949	1,468	1,468
利益剰余金	△7	129	△46
自己株式	△280	—	△219
株主資本合計	4,567	4,503	4,108
評価・換算差額等	7	541	1,970
純資産合計	4,575	5,045	6,079
負債、純資産合計	9,173	10,129	12,456

流動資産は、現預金増155百万円、仕掛品増188百万円、および売掛金減404百万円を中心に、前事業年度末と比較して121百万円減少しております。

固定資産は、投資有価証券増2,410百万円を中心に、前事業年度末と比較して2,449百万円増加しております。

固定負債は、長期借入金増267百万円、繰延税金負債増981百万円を中心に、前事業年度末と比較して、1,197百万円増加しております。

総資産は、前事業年度末と比較して、2,327百万円増加しております。

損益計算書

単位:百万円

区分	2010/3期 (34期)第2四半期	2011/3期 (35期)第2四半期	2012/3期 (36期)第2四半期
売上高	5,405	5,272	5,588
売上原価	4,941	4,772	5,075
売上総利益	463	500	512
販売費及び一般管理費	614	599	593
営業利益または損失(△)	△150	△99	△81
営業外収益	26	25	31
営業外費用	47	41	45
経常利益または損失(△)	△171	△115	△94
特別利益	—	18	—
特別損失	156	25	—
税金等調整前四半期純利益 または損失(△)	△327	△123	△94
法人税等	△86	△73	—
純利益または純損失(△)	△241	△50	△94

売上は一民間関連事業の受注拡大が貢献し、316百万円増収になりました。

前年同期比改善してほぼ計画通り推移しました。

今期は、当初より中間期の業績を損失として予想していたため、税効果会計は適用しておりません。

区分	36期第2四半期 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△79
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	106
IV 現金および現金同等物の増加額(△は減少)	135
V 現金および現金同等物の期首残高	1,662
VI 現金および現金同等物の四半期末残高	1,797

I 営業活動による キャッシュ・フロー

たな卸資産の増加187百万円および法人税等の支払額157百万円があったものの、売上債権の減少404百万円および賞与引当金の増加149百万円等により、営業活動の結果得られた資金は、108百万円となりました。

II 投資活動による キャッシュ・フロー

貸付金の回収による収入10百万円があったものの、保険積立金の積立による支出38百万円および有形固定資産の取得による支出30百万円等により、投資活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。

III 財務活動による キャッシュ・フロー

長期借入金の返済571百万円および自己株式の取得による支出219百万円があったものの、長期借入れによる収入950百万円等により、財務活動の結果得られた資金は、106百万円となりました。

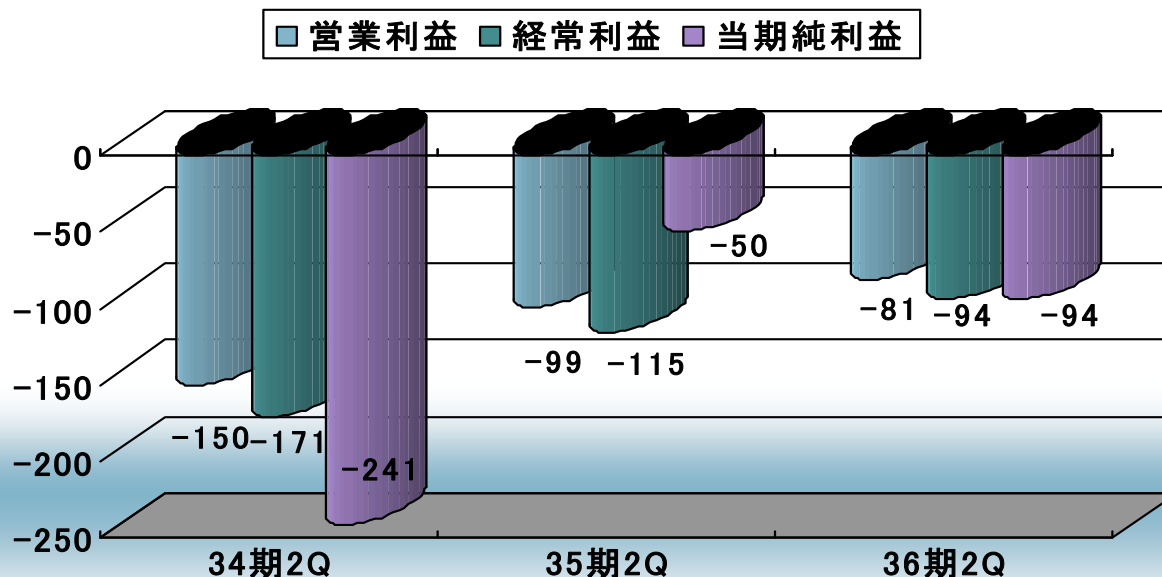
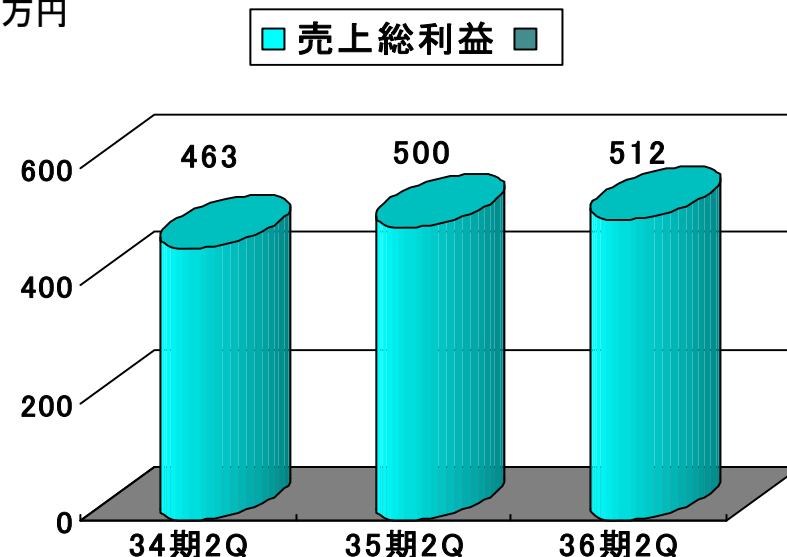
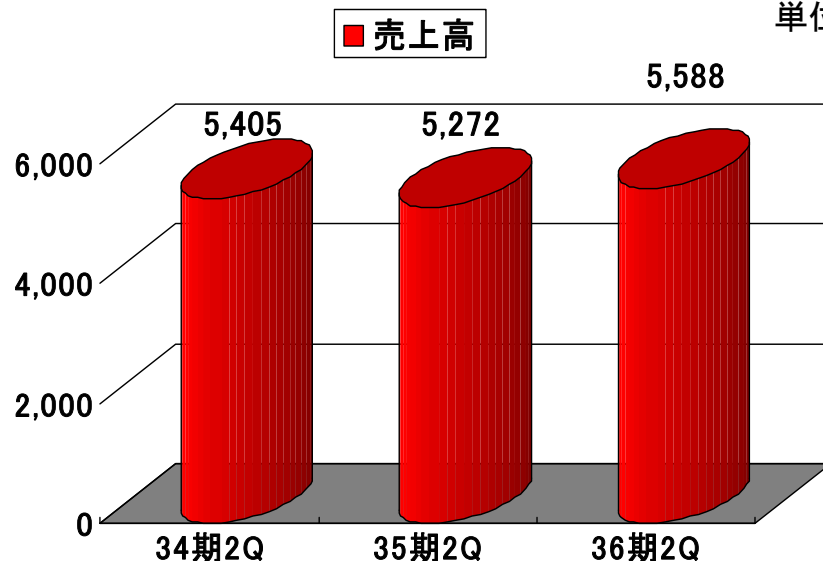
VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当第2四半期累計期間末における現金および現金同等物は、期首に比して135百万円増加し、1,797百万円となりました。

經營成績(直近3年)



單位: 百万円

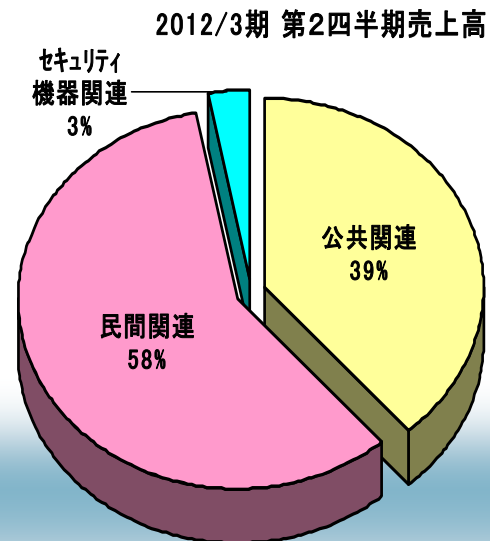


セグメント情報

(百万円)

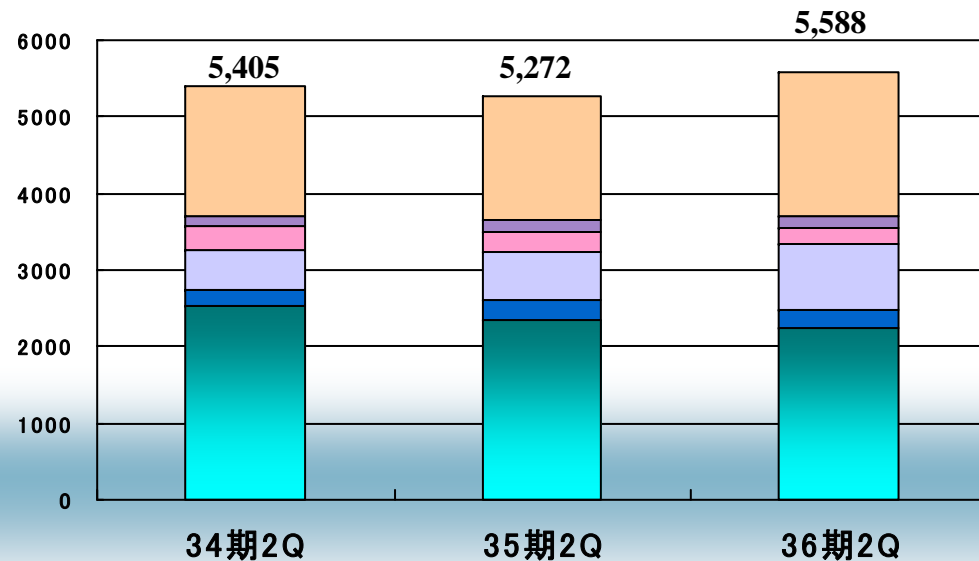
2012/3期(36期) 第2四半期	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算書 計上額(注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器 関連			
売上高	2,150	3,262	175	5,588	—	5,588
セグメント利益又は損失	174	328	2	505	△586	△81
利益率	8.09%	10.07%	1.64%	9.04%	—	△1.45%

- (注)1. セグメント利益または損失(△)の調整額△586百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

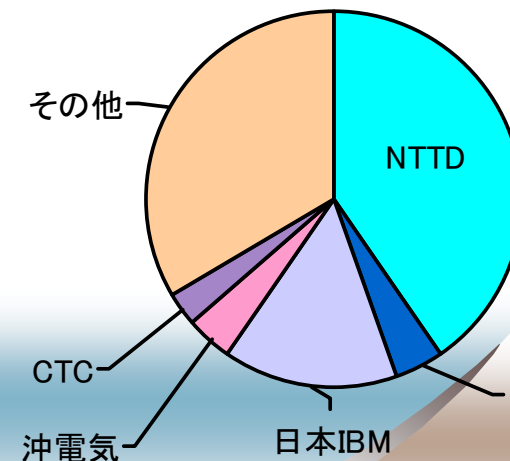


主要顧客別売上高推移

顧客名	2010/3期(34期)第2四半期		2011/3期(35期)第2四半期		2012/3期(36期)第2四半期	
	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)
NTTデータ関連	2,541	47	2,351	45	2,244	40
NTT関連	211	4	257	5	241	4
日本IBM関連	504	9	627	12	842	15
沖電気関連	325	6	273	5	221	4
CTC関連	136	3	154	3	158	3
小計	3,719	69	3,665	70	3,708	66
その他	1,685	31	1,607	30	1,880	34
合計	5,405	100	5,272	100	5,588	100



36期2Qの顧客先別シェア



2012/3期(第36期) 通期業績予想

2012/3期(第36期) 通 期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 年間配当金
期初計画	11,800	250	200	90	10円 00銭



企業理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。」

経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主様から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

- ①営業活動の強化
- ②各組織間の連携強化
- ③事業の優先順位の明確化
- ④環境の変化への対応
- ⑤人材育成およびブランドイメージの向上

(公共関連事業)

- ①NTTD関連業務は、現状の業務量を維持しつつ、さらに顧客の信頼度向上を図るとともに、外国をユーザーとするNTTDの海外展開に参入を目指す。
- ②元請になるための営業を推進する。

(民間関連事業)

- ③独立系の強みを生かし、元請業務の拡大を目指す。
- ④他社との連携も視野に入れた、自社製品の開発を行う。

(セキュリティ機器関連事業)

- ⑤海外ベンダーとの連携を強化しつつ国内No. 1のフォレンジックベンダーを目指す。
- ⑥新規分野の情報収集と、各本部、各室との連携強化による新規事業への展開を図る。

(全社的に)

- ⑦特化した技術、先端技術を持つ社員の育成、及びそれに伴う投資を行う。

VI. ご 参 考

1. グループ会社 事業概要
2. 当期トピックス
3. 各種データ



グループ会社の事業概要



(株) イノス

九州にあるソフトウェア会社
 本社：熊本県熊本市
 支社：福岡県博多区

事業内容

ソフトウェアの開発、ソフトウェアパッケージの開発・販売、コンサルティング

C4Backup/400の開発は(株)イノスが担当しました。



	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(平成23年9月)	20.0	367,646	△26,262	△26,826

平成23年4月4日

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 250,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.06%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限とする) |
| (4)取得する期間 | 平成23年4月5日～平成23年7月31日 |

(ご参考)平成23年4月4日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	8,146,471株
自己株式数	0株

以上

平成23年5月12日

株式会社オクターバー・スカイと販売代理店契約を締結

当社は本日、株式会社オクターバー・スカイ（本社東京都府中市寿町1-8-1 寿町KYビル）と、同社の最適化製品群（Gurobi Optimizer、AIMMS、AMPL等）について、販売代理店契約を締結致しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1 販売提携の目的

フォーカスシステムズは、1977年に受託ソフト会社として設立以来、時代とともに変化する社会のニーズに応えながら、幅広い産業分野における多彩なソリューションを開発・提供して参りました。

情報セキュリティ事業、ITサービス事業、システムインテグレーション事業では、最先端IT技術をベースにした新しいシステム構築、システム・アーキテクチャなどのソリューションを創造し、トータルに提供しておりますが、物流・運輸、金融、製造、スマートグリッド等の多方面において限りあるリソース（経営資源）をどの様に最適に配分（配置）し、活用すれば、コストや所要時間、マンパワー等を最小限とし、その結果から最大の収益を得ることができるかが今後の課題となっている現状に対応してゆくために、また、計画策定部門や経営陣にとって複雑な問題を解決すべき際の最適な意志決定は何かという命題に対して、より迅速な支援を行うツールとして、フォーカスシステムズは、世界最高速の最適化エンジンであるGurobi Optimizerや最適化モデリングツール AIMMS の日本国内総販売権を持つ株式会社オクターバー・スカイの販売代理店としてこれらの製品を販売してゆくことに致しました。また、これらの最適化製品を適用した各種システムの開発も受託致します。

フォーカスシステムズは、Gurobi Optimizer等を駆使し新たなソリューションを創造します。

2 販売提携の内容

- (1) 株式会社オクターバー・スカイ製品の販売代理店
- (2) 当社と株式会社オクターバー・スカイとの販売活動における相互の協力関係の構築
- (3) 株式会社オクターバー・スカイによる最適化モデル設計支援と開発技術支援

以上

平成23年5月12日

資本準備金の額の減少に関するお知らせ

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年6月29日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本準備金の額の減少の目的
今後の資本政策の機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。
2. 資本準備金の額の減少の要領
 - (1) 減少すべき資本準備金の額
資本準備金の額1,249,999,790円を500,000,000円減少して、749,999,790円とする。
 - (2) 資本準備金の額の減少の方法
 - 1) 減少する準備金の額 資本準備金 500,000,000円
 - 2) 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 500,000,000円
3. 資本準備金の額の減少の日程
 - (1) 取締役会決議日 平成23年5月12日(木曜日)
 - (2) 債権者異議申述公告日 平成23年5月24日(火曜日)
 - (3) 債権者異議申述最終期日 平成23年6月24日(金曜日)
 - (4) 株主総会決議日 平成23年6月29日(水曜日)
 - (5) 効力発生日 平成23年6月29日(水曜日)
4. 今後の見通し
本件は、「純資産の部」の勘定内の振替処理となりますので、当社の純資産に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。
なお、上記内容につきましては、平成23年6月29日開催予定の当社定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。

以上

平成23年5月30日

自己株式取得に係る事項の一部変更に関するお知らせ (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成23年4月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたが、平成23年5月30日開催の取締役会において、取得する株式の総数および取得価額の総額を変更することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

取得価額の総額が上限に迫ったため、取得する株式の総数および取得価額の総額を変更するものであります。

2. 変更内容

変更箇所は下線で示しております。

	変更前	変更後
(1)取得する株式の種類	普通株式(変更なし)	
(2)取得する株式の総数	<u>25万株(上限)</u>	<u>40万株(上限)</u>
(発行済み株式総数(自己株式を除く。))に対する割合	<u>3.06%</u>	<u>4.91%</u>
(3)取得価額の総額	<u>1億円</u>	<u>2億円</u>
(4)自己株式取得の日程	平成23年4月5日～平成23年7月31日(変更なし)	

(ご参考)

- 平成23年4月4日開催の取締役会決議に基づき平成23年4月30日までに取得した自己株式の累計
 - 取得株式数 117,800株
 - 取得総額 63,725,200円
- 平成23年4月30日時点の自己株式の保有
 - 発行済み株式総数(自己株式を除く) 8,028,671株
 - 自己株式数 117,800株

以上

平成23年6月1日

Passware Kit Forensic の独占的販売契約締結

日本語版製品を6月1日販売開始

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)はこの度米国Passware Inc.(米国カリフォルニア州マウンテンビュー、CEO: Dmitry Sumin)のフォレンジック用パスワード解析ソフトウェアPassware Kit Forensicに関して、株式会社エージーテック(東京都千代田区、代表取締役CEO: 安藤 由男)と日本国内における独占的販売契約を締結しました。

Passware Kit Forensic は業界をリードするフォレンジック用パスワード解析ソフトウェアで、政府官公庁、Fortune500企業等の大手顧客で利用されています。特に政府官公庁・法執行機関では標準パスワード解析ソフトウェアの一つとして幅広く活用されています。またフォレンジック調査解析ソフトウェア分野において高名なEnCase Forensic のガイダンスソフトウェア社のアクセラレータTACC と連携して、高速なパスワード解析を可能にするソリューションも提供しています。

今後日本国内においては、当社がフォレンジック業界に持つ顧客基盤と豊富な実績を活かし、政府官公庁・法執行機関や大手企業をターゲットに、輸入元である株式会社エージーテックと協力して拡販していきます。製品の発売開始日は平成23年6月1日。製品の説明は弊社ホームページ <http://www.focus-s.com/> をご覧ください。

Passware Inc.について

1998年に設立、本社はカリフォルニア州マウンテンビュー、開発・エンジニアリング拠点はロシアのモスクワにあります。顧客にはマイクロソフト、アドビ、アップル、インテル、ウォルマート、HP、デロイト、Ernst & Young、KPMG、PWC、米国司法省、米国上院、NASA、内国歳入庁などがあります。

株式会社エージーテックについて

1984年4月設立以来、組み込み用データベースソフトPervasive PSQLを中心に開発者向け製品を輸入、日本語化、および販売を行っています。扱っている製品は4つのカテゴリに分けられ、データベース系の主な製品はPervasive PSQL(旧Btrieve)、ビジネスインテグレーション&インテリジェンス系ではデータ監査ツールACL、開発ツール系では、Merge や BtrieveClasses for .NET など、そしてITプロフェッショナルツール系ではPassware Windows Key や WinBatchなどを販売しています。

平成23年7月1日

ガイダンスソフトウェア社と代理店契約締結 最新版EnCase Forensic V7 を7月1日販売開始

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)はこの度フォレンジックソフトウェア最大手である米国ガイダンスソフトウェア社(Guidance Software Inc, 米国カリフォルニア州パサディナ、CEO: Victor Limongelli)と日本国内における正規販売代理店契約を締結し、7月1日よりEnCase Forensicの最新版であるV7を販売開始します。

ガイダンスソフトウェア社はフォレンジック業界では世界標準の一つとされるEnCase Forensicの開発元で、世界各国の警察、法執行機関や大手企業等で幅広く利用されています。また2010年にはフォレンジック用ハードウェアである書き込み防止用機器・デュプリケーター大手のタブロー社を買収し、顧客に対してソフトウェアとハードウェアを組み合わせた統合的ソリューションを提供できるベンダーとなっています。

これまで当社が日本国内のフォレンジック業界において培ってきた強力な顧客基盤と、当社EnCE(EnCase Certified Examiner)1の豊富な調査実績を活かし、今後も政府官公庁・法執行機関や大手企業をターゲットに、幅広いソリューションを提案し拡販していきます。

製品の説明は弊社ホームページ <http://www.focus-s.com/focus-s/product/02.html> をご覧ください。

以上

平成23年8月1日

自己株式の市場買付け及び取得終了に関するお知らせ

当社は、当社株式に対する会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式取得のための市場買付けを、下記のとおり実施しましたので、お知らせいたします。

なお、今回の市場買付けをもって、平成23年4月4日および平成23年5月30日開催の取締役会の決議による上記規定に基づく自己株式の取得を全て終了しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 取得期間 平成23年7月1日から平成23年7月31日まで
2. 取得株式数 67,000株
3. 取得総額 36,645,300円
4. 取得方法 大阪証券取引所における市場買付

【ご参考】

1. 平成23年4月4日および平成23年5月30日開催の取締役会での授権状況
 - ・ 取得する株式の種類 普通株式
 - ・ 取得する株式の総数 400,000株を上限とする
 - ・ 取得価額の総額 200,000,000円を上限とする
 - ・ 自己株式取得の日程 平成23年4月5日～平成23年7月31日
2. 平成23年7月31日までに取得した自己株式の累計
 - ・ 取得株式数 338,300株
 - ・ 取得総額 185,550,000円
3. 定款上定めをした日(平成16年6月29日)後に取得した自己株式の総数 338,300株
4. 平成23年7月31日時点の自己株式の保有
 - ・ 発行済株式総数(自己株式を除く) 7,808,171株
 - ・ 自己株式数 338,300株

以上

平成23年8月4日

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.56%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限とする)
(4) 取得する期間	平成23年8月5日～平成24年3月31日

(ご参考)平成23年8月4日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	7,808,171株
自己株式数	338,300株

以上

第2四半期累計期間 決算データ推移

個別 半期	2007/9/30	2008/9/30	2009/9/30	2010/9/30	2011/9/30
売上高(千円)	5,660,559	5,719,085	5,405,887	5,272,198	5,588,095
売上高増収率(%)	17.2%	1.0%	-5.5%	-2.5%	60.%
売上原価(千円)	4,928,999	5,055,232	4,941,936	4,772,133	5,075,720
売上原価率(%)	87.1%	88.4%	91.4%	90.5%	90.8%
販売費及び一般管理費(千円)	589,800	627,695	614,280	599,220	593,672
販売費及び一般管理费率(%)	10.4%	11.0%	11.4%	11.4%	10.6%
営業利益(千円)	141,759	36,157	-150,330	-99,155	-81,298
売上高営業利益率(%)	2.5%	0.6%	-2.8%	-1.9%	-1.5%
経常利益(千円)	125,827	13,963	-171,456	-115,555	-94,635
売上高経常利益率(%)	2.2%	0.2%	-3.2%	-2.2%	-1.7%
四半期純利益(千円)	180,568	49,877	-241,116	-50,107	-94,635
売上高純利益(%)	3.2%	0.9%	-4.5%	-1.0%	-1.7%
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
資本剰余金(千円)	1,949,999	1,949,999	1,949,999	1,949,999	1,468,471
利益剰余金(千円)	385,065	406,126	-40,708	-7,084	-46,232
自己株式(千円)	-66,844	-154,759	-244,817	-280,468	-219,226
株主資本合計(千円)	5,173,643	5,106,789	4,569,896	4,567,869	4,108,434
評価・換算差額等(千円)	511,301	44,905	66,417	7,480	1,970,716
純資産額(千円)	5,684,944	5,151,695	4,636,314	4,575,350	6,079,150
総資産額(千円)	11,611,937	10,400,265	9,502,814	9,173,406	12,456,903
自己資本比率(%)	49.0%	49.1%	48.8%	49.9%	48.8%
発行株式総数(株)	9,195,365	9,195,365	9,195,365	9,195,365	8,146,471
従業員数(人)	765	837	885	917	909

通期 決算データ推移

通期	2005/3/31	2006/3/31	2007/3/31	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	10,170,787	10,270,725	10,965,824	12,251,187	12,041,114	11,702,747	11,401,654
営業利益(千円)	249,743	255,884	301,999	332,158	61,496	127,368	187,847
経常利益(千円)	213,033	208,143	277,239	283,210	13,687	88,538	145,650
当期純利益(千円)	-12,179	217,297	182,679	240,970	-155,840	-157,384	86,844
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195	9,195	8,146
純資産額(千円)	4,963,345	5,164,626	5,155,519	5,403,970	4,732,367	4,677,323	5,045,697
総資産額(千円)	12,662,199	12,286,998	11,328,108	10,745,545	9,895,643	9,060,966	10,129,135
1株当たり純資産額(円)	539.78	559.49	566.84	605.70	546.45	540.09	619.37
1株当たり配当額(円)	5.00	10.00	10.00	10.00	0	0	10.00
1株当たり当期純利益(円)	-1.33	21.46	20.01	26.68	-17.64	-18.17	10.20
自己資本比率(%)	39.2	42.0	45.5	50.3	47.8	51.6	49.8
自己資本利益率(%)	—	4.3	3.5	4.6	—	—	1.8
株価収益率(%)	—	29.7	18.5	15.4	—	—	48.6
配当性向(%)	—	46.6	50.0	37.5	—	—	98.0
従業員数(人)	704	719	718	768	827	867	895
株価 年度高値(円)	880	997	647	560	537	450	600
株価 年度安値(円)	480	485	345	350	375	211	220

今後とも、ご指導ご支援のほど
お願い申し上げます。

